

平成28年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	復興庁	外部有識者会合開催予定日			5月16日	公開プロセス開催予定日		6月23日	執行府省
		事業番号	事業名	平成27年度 補正後予算額 (百万円)		平成28年度 当初予算額 (百万円)	選定基準		
26-0002	東日本大震災復興交付金	317,258	147,695	ア、イ	東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援。	復興まちづくりを進めるための事業を復興交付金により支援してきたところであるが、震災から5年が経ち、今後、住まいの確保に関する事業(防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業等)の完成が増える一方で、住民意向の変化などにより、防集団地、災害公営住宅等に空き区画や空き住戸が生じてくる状況に対応していく必要がある。	・被災自治体に対し、空き区画や空き住戸が極力生じないよう適時適切な住民意向調査を実施するよう求めるとともに、調査結果を踏まえつつ、事業の進捗に応じた区画の見直しや整備戸数の見直しなどを求めるべきでないか。 ・復興庁は、自治体の意向調査結果や事業の進捗状況を踏まえ、今後の復興交付金の配分を行うべきではないか。 ・また、事業が進捗した結果、被災自治体の基金にある既配分の交付金の中に使用見込みのないものがあれば、その返還を促進すべきではないか。	復興庁	
26-0008	東日本大震災復興推進調整費	3,000	1,500	イ	地域の柔軟な発想に基づく、復興のためのソフト事業を被災各県等が実施するための経費。当初予算においては、目不定経費として計上されており、被災各県等からの具体的な要望に基づき、年度途中の諸状況に応じ、財務大臣との執行協議を経て配分される。復興庁自身が実施するものを除き、関係府省庁に予算を移し替えて事業を実施。	・震災発生以降、各省庁の予算による様々な制度の整備が図られてきていることを踏まえ、本事業の今後の在り方の検証が必要、 ・これまでの実績、被災地の状況を踏まえつつ、本事業により実施すべき事業内容について検証が必要。	・各種の制度の整備が進む中で、本事業の必要性について検証が必要ではないか。 ・これまでの実績、被災地の状況を踏まえつつ、本事業により実施する事業の要件について妥当性等の検証が必要ではないか。	復興庁	
26-0016	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	4,000	4,500	イ	帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、その開閉等維持管理を実施する。また帰還困難区域に入域を希望する住民、復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理を行うとともに、入域管理に関する調査研究を実施する。	一部契約において、10億円以上の不落随意契約(一般競争入札実施)が3年連続であり、改善について、検討が必要。	・随意契約が生じないように、どのような工夫をしていくべきか。	内閣府	

平成28年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	復興庁	外部有識者会合開催予定日			5月16日	公開プロセス開催予定日		6月23日	執行府省
		事業番号	事業名	平成27年度 補正後予算額 (百万円)		平成28年度 当初予算額 (百万円)	選定基準		
26-0071	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	3,785	3,251	イ	東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けた放射線測定に関する技術開発や、放射性物質の環境動態等に関する研究等を実施。	発災直後より実施している事業であり、これまでの技術開発・研究の成果の検証を行い、事業内容の見直しや対象の絞り込みについて議論する余地がある。	・事業開始後数年が経った現在、事業の効果は現れているのか(被災地で活用されているか)。 ・文科省や他府省庁で実施されている事業との重複は無いのか。関連する研究開発と相互に協力する体制は取られているのか。	文科省	
26-0100	障害福祉サービスの事業再開支援事業	348	305	イ	被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるよう、被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、福祉人材等のマンパワー確保のための支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障害児・者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備することを目的とする。	左記の支援事業については、被災県からの単年度の事業計画に基づき、予算計上しているが、発災から5年が経過したことを踏まえ、事業の実態を把握の上、今後の事業の見通し及び事業のあり方を検討する必要があるため。	・復興事業としてこれまでの成果をメニューごとに検証した上で、現行事業としての終期設定を行うなど、復興・創生期における事業のあり方を検討する必要があるのではないか。	厚労省	
26-0130	災害復旧関係資金利子助成事業	189	189	イ	被災した林業・木材産業等の復興に必要な資金について、金利等の負担軽減。	本事業は、被災した林地・林道・林業施設等を復旧・復興するための資金や、被災した林業者等に必要運転資金等について支援措置を講じ、被災地の復興を図るもの。 5年間の復興集中期間が終わり、復興が新たなステージに移行したことから、今回、より適切な事業のあり方について議論する必要がある。	・復興事業としてこれまでの成果を検証した上で、今後の事業のあり方を検討する必要があるのではないか。	農水省	

## 平成28年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	復興庁	外部有識者会合開催予定日			5月16日	公開プロセス開催予定日	6月23日	
事業番号	事業名	平成27年度 補正後予算額 (百万円)	平成28年度 当初予算額 (百万円)	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	執行 府省
26-0134	漁場復旧対策支援事業	1,804	1,279	イ	専門業者が行う漁場のがれき撤去、底びき網漁船等による広域的ながれき撤去の取組や操業中に回収したのがれき処理への支援等を実施。	32年度までの事業としているが、執行率が低く、議論が必要。	・執行率が低い、漁場復旧の状況を踏まえ、どのような取組を行っていくべきか。 ・復興事業を加速化させる観点から、平成32年度までではなく終期を再度検討するべきではないか。	農水省
26-0179	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	1,080	1,080	イ	産総研が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備を行うとともに、地元大学・公設試等と連携した産業技術人材の育成を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援。	29年度までの事業としているが、事業の進捗状況、復興事業として事業を継続する必要性について議論が必要ではないか。	・復興事業として成果は上がっているのか。復興政策として実施・継続する必要性はないのか。 ・29年度に事業の確実な完了が見込まれるのか。	経産省
26-0193	土地境界の明確化の推進	223	247	イ	復旧・復興事業と連携して地方公共団体が実施する地籍調査に要する経費のほか、地殻が変動して土地の位置情報が不正確になった地域において、地方公共団体が行う座標補正や検証測量等を実施するものである。  (◆地方公共団体への負担金(負担率:1/2))	復興事業を進めるにあたって、地籍調査が不可欠であるが、事業予定年度が平成32年度までとなり、早急に進めるのが望ましいのではないかと懸念されている。	・復興事業を加速させる観点から、平成32年度までではなく、終期を再度検討するべきではないか。 ・避難指示の解除等による帰還の進展が想定されるがどのように、早急に調査を実施していくのか。	国交省

## 平成28年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	復興庁	外部有識者会合開催予定日			5月16日	公開プロセス開催予定日	6月23日	執行府省
		事業番号	事業名	平成27年度 補正後予算額 (百万円)	平成28年度 当初予算額 (百万円)	選定基準	事業概要	
26-0223	三陸復興国立公園等 復興事業	1,807	859	ア	三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)において、被災した利用施設の復旧、観光地の再生に資する復興のための整備を実施。	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)では、今後重点的に取り組む事項として、被災地域における観光振興が掲げられているところ、本事業は、地域の重要な観光資源である三陸復興国立公園の新たな利用拠点やみちのく潮風トレイルの整備を推進するものであり、政策優先度が高いため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集中復興期間における三陸復興国立公園での整備事業は予定どおり完了しているか。</li> <li>・現在の事業の進捗状況を踏まえ、平成32年度に事業の確実な完了が見込まれるのか。</li> </ul>	環境省